



2011年7月26日

報道関係各位

Japan DKIM Working Group

**国内の主要送信事業者 11 社が DKIM に対応完了**  
**～送信事業者の DKIM 署名対応が急拡大、**  
**「なりすましメール」根絶のため DKIM 普及に弾み～**

迷惑メール対策のドメイン認証技術「DKIM (DomainKeys Identified Mail)」(ディーキム)の国内における普及を推進することを目的として設立した「Japan DKIM Working Group (ジャパン・ディーキム・ワーキンググループ)」(以下 dkim.jp)は、dkim.jpに参加するメール配信業務の受託やメール配信機能を有する ASP・SaaS 事業者(以下、送信事業者)11社が DKIM への対応を完了したことをお知らせします。

記

1. 送信事業者における DKIM 対応と今後のねらい

DKIM は、送信側がメールに DKIM 署名を付加し、受信側がその署名を検証することでメールの正当性を評価する技術です。そのため、DKIM の普及には、送信事業者と受信事業者の双方による対応が必要となります。

DKIM の普及を推進するために、dkim.jp ではまず、dkim.jp に参加する送信事業者の DKIM 署名付与対応を進めてきました。dkim.jp 設立時に 2011 年 7 月を目処に対応完了を宣言いたしましたが、このほどその予定通り、送信事業者 11 社の対応が完了しました。これにより、国内で配信されるメールマガジンやお知らせメールの多くに DKIM の署名が付与されることとなります。今後、dkim.jp の協力団体に所属する企業や、外部の送信事業者においても DKIM 対応が進むことを期待しています。

また、送信事業者の DKIM の署名率の向上により、受信側事業者の DKIM 対応拡大に向けた環境が整うと思われます。この相乗効果により、DKIM 普及に向けた動きが加速していくと考えています。

dkim.jp では、引き続き国内において送信されるメールの DKIM 対応を推進するとともに、次の段階として、受信側の対応を進め、送受信双方における DKIM による送信ドメイン認証が成立する世界を目指していきます。

2. 対応背景

インターネットの発展とともに、電子メールは重要なコミュニケーション手段のひとつとなりました。その普及拡大の一方で、ワンクリック詐欺やフィッシング詐欺など、犯罪に悪用されるケースも増えています。このようなメールは「迷惑メール」と呼ばれ、インターネットにおける電子メール通信量の約 7 割を占めると言われています。このように、もはや社会問題となった「迷惑メール」には、送信元を詐称した、いわゆる、「なりすまし」が頻繁に利用されます。



こうした背景を受け「送信ドメイン認証」という技術が考案されました。送信ドメイン認証は、電子メールの送信元ドメインを評価する技術であり、なりすましの発見に役立ちます。送信ドメイン認証のひとつに電子署名を用いた「DKIM」という技術があります。DKIMでは、本文を利用して電子署名を作成することから、本文の改ざんを検知できる特性もあります。

dkim.jp では、2011年5月に「送信事業者向けのDKIM対応リコメンデーション」を策定するなど、送信事業者がDKIMに対応しやすい環境を整えてきました。今回の国内主要送信事業者11社のDKIM対応を弾みに、今後も送信事業者、受信事業者の連携を強化し、DKIMの啓発・普及による迷惑メールの削減を推し進めていくとともに、健全なインターネットの発展に寄与していきます。

### 3. 対応済みの dkim.jp 参加送信事業者（五十音順）

株式会社アットウェア  
エイケア・システムズ株式会社  
株式会社エイジア  
株式会社 HDE  
シナジーマーケティング株式会社  
トッパン・フォームズ株式会社  
株式会社パイブドビッツ  
株式会社プロット  
ユミルリンク株式会社  
楽天株式会社  
株式会社レピカ

DKIM に対応したサービスの詳細につきましては、各社にお問い合わせください。

以上

本件に関するお問い合わせ  
Japan DKIM Working Group 事務局  
Tel: 050-5817-7650  
e-mail: [info@dkim.jp](mailto:info@dkim.jp)